

平成27年度援護関係概算要求の主要事項

【26年度予算】

【27年度概算要求】

32,555百万円

→

31,508百万円

※社会・援護局（援護）計上分 21,714百万円
 ※社会・援護局（社会）計上分 9,793百万円

戦後70周年関連の取組 997百万円

1 援護年金 17,399百万円 → 15,498百万円
 (受給人員 9,524人 → 8,351人)

2 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の支給

○ 支給事務経費 484百万円
 (支給対象件数 約125万件)

3 戦没者遺骨収集帰還の促進 1,498百万円 → 1,478百万円
 (1) 硫黄島遺骨収集帰還事業 1,061百万円 → 1,060百万円
 (2) 南方・旧ソ連地域遺骨収集帰還事業 437百万円 → 417百万円

※先の大戦における全ての地域で可能な限り速やかに遺骨を収容できるよう、遺骨収集帰還事業の集中的な取組を進めることとしているが、平成27年度の取扱いについては、予算編成過程で検討する。

4 戦没者慰霊事業等 721百万円 → 863百万円
 (1) 慰霊巡拝等 303百万円 → 319百万円
 (2) 戦没者遺児による慰霊友好親善事業等 283百万円 → 390百万円
 (3) 全国戦没者追悼式挙行経費 135百万円 → 154百万円

○ 看護師の同行 8百万円
 ○ 洋上慰霊の実施等 198百万円
 ○ 国費負担参列遺族の増員等 19百万円

5 昭和館・しょうけい館事業 622百万円 → 855百万円

○ 特別企画展の開催、展示内容の充実等 288百万円

6 中国残留邦人等の援護等 11,295百万円 → 11,309百万円

(1) 中国残留邦人等に対する支援等 11,121百万円 → 11,152百万円
 ア 支援給付の実施等 11,017百万円 → 10,927百万円
 イ 配偶者支援金の支給 104百万円 → 207百万円
 ウ 中国残留邦人等実態調査の実施 0 → 17百万円

※上記のほか、職業安定局において生活支援と連動した職業相談に係る経費23百万円を計上
 (2) 戦没者等援護関係資料の整備 173百万円 → 157百万円

※ 百万円単位で四捨五入しているため、各欄の増減が一致しない場合がある。